

1 平成28年度事業報告書

水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

1 豊かな海づくり推進事業

（1）全国豊かな海づくり大会推進事業

ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

「全国豊かな海づくり大会」の開催について、豊かな海づくり大会推進委員会とともに、9月11日（日）に山形県酒田市及び鶴岡市で開催された第36回全国豊かな海づくり大会～やまがた～の開催に関し、ポスター等による大会趣旨の普及・啓発を行ったほか、大会放流行事等をサポートした。また、10月29日に福岡県鐘崎漁港で開催された第37回福岡大会のプレイベントに際して、大会開催をPRするパンフレットを福岡県に提供する等支援を行った。

イ. 「功績団体表彰」の推進

第36回全国豊かな海づくり大会～やまがた～の「功績団体表彰」（栽培漁業部門及び資源管理型漁業部門、漁場・環境保全部門）の公募・審査等にかかる業務を行い、中央審査会において、各部門とも大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞を決定し、表彰団体の功績概要を大会誌に取りまとめた。

（2）豊かな海づくり活動推進事業

ア. 各地での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、以下の14カ所の大会等に助成した。

また、全国で実施されている地域での豊かな海づくり行事の情報を収集したり、パンフレットを活用し普及・啓発に努めた。

1 山形県 第36回全国豊かな海づくり大会～やまがた～

9月10, 11日 鶴岡市他

2 福島県 福島県豊かな海づくり大会

11月13日 いわき市

3 新潟県 浜で遊ぼう in 南浜

7月24日 新潟市

| | | | | |
|----|------|------------------|-----------|-----------|
| 4 | 京都府 | ふるさと海づくり大会 | 8月 7日 | 舞鶴市 |
| 5 | 大阪府 | 第14回魚庭の海づくり大会 | 10月23日 | 岸和田市 |
| 6 | 島根県 | 隠岐の豊かな海づくり大会 | 10月 7日 | 隠岐の島町 |
| 7 | 山口県 | 山口県豊魚祭 | 11月20日 | 上関町 |
| 8 | 香川県 | サワラ放流祭 | 6月11日 | さぬき市 |
| 9 | 徳島県 | 豊かな海づくりクリーンアップ作戦 | 5月21日 | 小松島市 |
| 10 | 大分県 | 第35回大分県農林水産祭 | 10月22、23日 | 別府市 |
| 11 | 福岡県 | 第37回全国豊かな海づくり大会 | 福岡 | 1年前プレイベント |
| | | | 10月29日 | 宗像市 |
| 12 | 熊本県 | 牛深豊かな海づくり大会 | 12月 3日 | 牛深市 |
| 13 | 鹿児島県 | 第29回豊かな海づくり放流祭 | 7月13日 | 日置市 |
| 14 | 沖縄県 | 第22回南部豊かな海づくり大会 | 8月20、21日 | 糸満市 |

イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動について相談対応を行うとともに、小学生向けに栽培漁業を図解したリーフレットを活用し、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

(3) 豊かな海づくり推進広報事業

栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関して国民的な理解を醸成するため、①全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布、②各地の栽培漁業の推進情報等豊かな海づくりの取組を掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（配布先550箇所、3,500部）、④ホームページ（<http://www.yutakanaumi.jp>）を活用した、全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報、全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版等の公開、⑤豊かな海づくりに関する写真を掲載した平成28年版「豊かな海カレンダー」1,700本の作成・配布を行った。

また、東京大学農学部国際水産開発学研究室（八木信行准教授）の主催で6月18日に横浜市「万国橋会議センター」で開催された文化13（1816）年江戸内湾漁業協定書200周年記念「再現！神奈川集会」を共催した。

2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

(1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、広域連携組織として平成23年に全国6海域で設立された海域栽培漁業推進協議会の活動を事務局として支え、関係県の連携のもとで適地での積極的な種苗放流や、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等により放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取組を推進した。(資料1)

平成28年度は、平成27年度に策定された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」(平成27～33年度。以下、「第7次栽培漁業基本方針」という。)を踏まえ、海域栽培漁業推進協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」(以下、「広域プラン」という。)の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に積極的に取り組んだ。

また、国の「広域種資源造成型栽培漁業推進事業(水産庁補助事業)」により、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成の効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワ、ヒラメを、太平洋南海域ではトラフグ、ヒラメを、日本海北部海域ではヒラメを、日本海中西部海域ではヒラメを、瀬戸内海海域ではサワラ、トラフグを、九州海域ではトラフグを対象魚種として事業を推進した。

さらに、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取組の促進を目的とする平成28年度資源管理指針高度化推進事業(トラフグ)に取り組み、11月25日に山口県萩市で「第3回トラフグ資源管理検討会議」を開催した。

(2) 共同種苗生産・放流体制構築事業

各都道府県において種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化が進み、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっているため、関係都道府県が連携・共同・分業等を進めることで、種苗生産コストの低減並びに効率的な放流体制の構築に取り組んでいる。

平成28年度は、海域栽培漁業推進協議会の「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化等、相互協力体制の構築などに取り組んだ。

また、瀬戸内海海域において関係11府県と本会の連携・協力により実施しているサワラ種苗の共同生産・放流については、引き続き国立研究開発法人水産研

究・教育機構（以下、「水産機構」という。）との「協力協定」に基づき、瀬戸内海区水産研究所屋島庁舎を拠点として9.8万尾の種苗生産を行い、6府県7カ所で中間育成し各海域で放流した。瀬戸内海11府県からの生産技術指導員の派遣等の協力により広域での共同種苗生産・放流に係る連携が一層深められた。

第7次栽培漁業基本方針に明記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁及び水産機構との協力の下で平成29年1月12、13日に東京都内で「第2回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催した。また、当協会の会員拡充等の組織強化に取り組んだ。

（3）種苗生産情報等の提供事業

全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）及び水産機構の海区水産研究所から得られた延べ599件の情報を「種苗生産情報」として取りまとめ、これら149機関に発信した。また、同様にして得られた余剰種苗情報は5件であった。

「親エビ情報」は、平成28年4月から9月までに23機関とクルマエビ44件、ヨシエビ7件、クマエビ2件の情報交換を行った。その概要は、28年度西日本種苗生産機関連絡協議会甲殻類分科会及び東日本クルマエビ類種苗生産担当者会議において報告した。

「栽培漁業・海面養殖用種苗生産、入手・放流実績委託調査」（水産機構委託事業）を実施し、都道府県等の種苗生産、中間育成、放流に関するデータの収集及び集計を行い、「平成27年度 栽培漁業・海面養殖用種苗生産・入手・放流実績の速報版、総括編及び資料編」を作成し、都道府県等1,244機関に配付した。

種苗生産を実施している栽培漁業センター等の概要については、平成8年度「栽培漁業センター要覧」（水産庁開発課・（社）日本栽培漁業協会）の発行後20年間に、老朽化対策として施設改修等や新たに効率的な施設・整備を行っているセンターがある一方、財政事情等から老朽化への対応が遅れているところもあり、状況がかなり変化していることから、都道府県センター施設の現状と種苗生産業務を行う団体等の運営概要等を取り纏めた「都道府県栽培漁業関係施設・種苗生産機関要覧」を作成し、関係機関に配付した。

3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業

(1) 栽培漁業技術定着推進事業

栽培漁業技術の研究・開発の状況に対応して、専門的な立場から都道府県等の要請に応じて指導・助言や総合的な都道府県間の調整を行い、円滑な栽培漁業技術の普及と研究成果の現場への定着化を図った。

平成28年度は、全国アワビ種苗生産担当者会議（佐賀県唐津市）の開催を支援し参加するとともに、東日本クルマエビ類種苗生産担当者会議（東京都）を開催し、栽培技術の情報交流や知見の向上を図った。

また、太平洋北海域種苗生産機関所長・技術者会議（八戸市）、日本海栽培漁業センター所長連絡会議（下関市）及び、西日本種苗生産機関連絡協議会・場所長会議（山口市）に参画し連携に努めるとともに、水産機構の各海区水産研究所等が主催する海域別・魚種別検討会に参加し、情報交流を進めた。

(2) 栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、徳島県、鹿児島県、石川県、京都府において「豊かな海づくりに関する現地研修会」を開催した。

| 開催県等 | 課題名 | 講師 | 参加者 |
|----------------------------|--|--|------|
| 徳島県 28年7月12日 及び8月23日 | ・牟岐町内2漁協の市場統合による「豊かな海からの賜物」の付加価値向上 ・輪採制採用に向けた意識醸成と現場での取組技術の習得 | 山口県漁業協同組合 常勤監事 前田宏氏 千葉県館山水産事務所 上席普及指導員 庄司紀彦氏 | 72名 |
| 鹿児島県 28年8月21日 | 「隠岐のいわがき」ブランド化の取組について | 島根県隠岐支庁水産局島前出張所 水産業普及員 佐藤勇介氏 | 49名 |
| 石川県 29年1月27日 | イワガキの資源管理と岩盤清掃、流通対策の取り組み | 鳥取県栽培漁業センター 研究員 門脇慧史氏 | 25名 |
| 京都府 29年2月20日 | 漁獲物の品質向上と高品質な水産物供給に向けて | お魚かたりべ・お魚アドバイザー（兵庫県漁連職員） 山崎清張氏 | 120名 |

また、前述の「第2回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」の中で、種苗生産機関の人材育成等を図るため、水産庁と水産機構の協力を得て「平成28年度種苗生産機関技術研修会」を1月12日に東京都内で開催した。同研修会では、

全国6海域の種苗生産機関の種苗生産担当者により「経験から生まれた技術革新」をテーマに講演を行った。

翌日の1月13日には栽培漁業の推進と全国の豊かな海づくりの推進にかかる関係者の連携を図るため、「平成28年度栽培漁業推進全国会議」を水産庁、水産機構との共催で開催した。同会議では、①平成29年度栽培漁業関係予算概要、②各海域栽培漁業推進協議会の事業進捗状況等、③水産機構が関わる栽培漁業に関する研究・開発課題等について協議、意見交換を行った。

両日ともに行政、試験研究機関、栽培関係法人など115名の参加があった。両会議の開催概要については、機関誌「豊かな海」第41号（平成29年3月発行）に掲載し、普及に努めた。

(3) 豊かな海づくり実践活動推進事業

水産資源の増大や生育環境の保全等につながる活動等、豊かな海づくりの実践的な取組の拡大と増進を図るため、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、下記の18主題の活動に対して助成を行った。また、これらの活動成果を報告書として印刷し関係機関に配付することで、活動成果の地域への普及を図った。

また、農林水産技術会議の革新的技術開発・緊急展開事業「地域重要魚種の増養殖に関する低コスト化に係わる生産体系の確立」（ホシガレイ・マコガレイ）の代表機関として事業を推進したほか、さけ・ます増殖推進にかかる協力を行なった。

- 1 秋田県 イワガキ増殖のための漁場再生事業
秋田県漁業協同組合天王潜水漁業者会
- 2 千葉県 アワビのすみ場の造成
新勝浦市漁業協同組合西部支所海士会
- 3 東京都 漁業体験を通じた漁村・漁業の魅力発信
新島村役場産業観光課
- 4 富山県 ヒラメ中間育成の再開
とやま市漁協四方青年部
- 5 石川県 イワガキ種苗生産の省力化
石川県漁業協同組合穴水支所かき部会
- 6 京都府 養殖イワガキ出荷対応の効率化
栗田垂下イワガキ育成会
- 7 大阪府 長距離輸送によるサワラ種苗の影響調査と漁獲状況の調査
府漁連サワラ流し網漁業管理部会

- | | | | |
|----|------|--|-----------------|
| 8 | 和歌山県 | マナマコ種苗生産 | 太地町漁業協同組合 |
| 9 | 島根県 | 放流用ヒラメ種苗の無眼側黒化の低減 | 出雲東部地域水産振興部会 |
| 10 | 岡山県 | サワラ中間育成の広報活動 | 日生町漁協流瀬組 |
| 11 | 広島県 | 海底耕うんによる漁場の活性化 | 福山地区漁業青年協議会 |
| 12 | 山口県 | 魚食普及活動の実施による地産・地消の推進 | 山口県漁協はぎ女性部 |
| 13 | 徳島県 | 小型底びき網漁の収入を増やす実践活動 - 低利用資源ヒイカの漁獲増を図る網具の開発- | 北灘漁業協同組合青壮年部 |
| 14 | 高知県 | イサキ放流効果調査及び資源保護・増殖活動 | 高知県漁業協同組合田野町支所 |
| 15 | 大分県 | 魚のつかみどり体験による都市と漁村の交流 | 大分県漁業協同組合佐賀関支店 |
| 16 | 熊本県 | 養殖ノリのPR活動を通じた都市と漁村の交流の実践 | 河内漁業協同組合塩屋のり研究会 |
| 17 | 宮崎県 | 人工海藻を用いたイセエビ及びアオリイカの増殖事業 | 南郷三組合共同漁業権管理委員会 |
| 18 | 沖縄県 | ヒトエグサ養殖について | 久米島漁業協同組合 |

(4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

平成28年度は、磯焼け対策に取り組む都道府県の関係機関や水産高校職員等を対象に「磯焼け対策実習」を東京海洋大学の館山ステーションで開催した。

また、藻場・干潟・サンゴ礁等の生息環境を保全する水産多面的機能発揮対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、平成28年度は水産多面的機能発揮対策支援委託事業をJF全漁連、全内漁連等とともに受託し、北海道、愛知県、岡山県及び福岡県での講習会開催、東京都での事例報告会の開催業務を担った。

長崎県の委託による「浮体式洋上風力発電施設を活用した漁業協調モデル検討調査」業務を一般社団法人海洋エネルギー漁業共生センター、長崎大学海洋未来イノベーション機構と共同で実施した。

(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する者を確保した「人材バンク」事業については、登録者を各種検討委員会の助言者として、また豊かな海づくりにかかる調査・研修会等へ派遣し、延べ10名を活用した。

2 事業報告の附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款第 42 条第 1 項（2）に規定する「事業報告の附属明細書」は作成しない。